

学校給食 自校方式の良さを残すべき



あつし 久藤 議員(日本共産党)

質問 奥州市内の小中学校の学校給食は、自校の施設または給食センターでつくられ、すべての児童・生徒に供給されている。給食施設の中には、築40年を越える施設もある。

教育委員会が検討している学校給食施設の再編計画について伺う。

教育委員長 市内の学校給食施設は共同施設6カ所、単独施設3カ所あり、新しいものでも13年は経過している。老朽化し、「学校給食衛生管理基準」を満たしていない施設が多い。2または3カ所の共同調理場への集約を検討している。

質問 学校給食は教育現場の身近な所で調理すること

により、食育として大きな効果をもたらす。給食施設の改築は、自校方式の良さを残す方向で行うべきであると思うが、いかがか。

教育委員長 「基準」を満たして改築するには、床面積が多く必要で、現在地での単独調理場の建て替えは難しい。

子どもの医療費助成の拡大を

質問 政府の経済政策のつまずきで、国内経済が停滞し、子どもの貧困が社会問題化している。心身の発達期における子どもに、経済的理由による受診抑制が発生することは、絶対にあってはならないと思う。子どもの医療費助成を中学校卒業まで拡大すべきでは。

市長 まずは現状の助成継続をすべきである。さらなる助成拡大には、新たな財源の確保が必要であり、難しい。



単独給食調理場（水沢小学校）

高齢者世帯への買い物支援策を



庭先まで届ける食材車

質問 国家資格者確保策を市の責任で 奥州市の公立保育園、私立保育園では保育士不足が続いている。また、市内の介護施設においても、国家資格者の介護福祉士や看護師の人材確保に困難を極めている。人材確保の解消策として、奨学金を活用されて国家資格を取得し、市内に就職を希望されている方に対し、奨学金の一部を補助し、人材不足の解消に努めるべきではないか。

市長 近年介護現場から聞こえてくる声は、人材不足についてであり、議会でも議論されたところである。今年度から市内の介護職場で働く職員が介護初任研修を終了した時、受講料の助成を実施したところである。奥州市では、保育士、介護士、看護師等の現場で活躍してもらわなければならない職種の方が不足しているのは明らかだ。学生の奨学金の利用状況は、若い年代ほど利用率が高くなっているようなので、奨学金に対する助成がどのような効果があるか検証し、民間事業所も含め、人材確保を考えていきたい。



すけむら 原 明 議員(日本共産党)

市長 交通手段を持たない買い物弱者が増えている傾向にあると認識している。移動手段を持たない方へはコミュニティバス等の運行を行っている。運転免許証返納者の方には、契約証明書の発行から3年間はバス利用者の方に割引制度を実施している。買い物支援としては、介護給付保険のささあいの会の互助もあるし、奥州市社会福祉協議会では、困難な方へ買い物物の利用の仕方などを登録し、民生委員が援助できる「ありがたうボランティア」を実施している。今後も、社会福祉協議会や民生児童委員と連携し、日常圏域のニーズ等調査し、必要な支援を検討していきたい。